

貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計のうち医療費適正化推進事業に係る経費)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 21 年度で、平成 22 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 21 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 21 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 20 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となるが見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

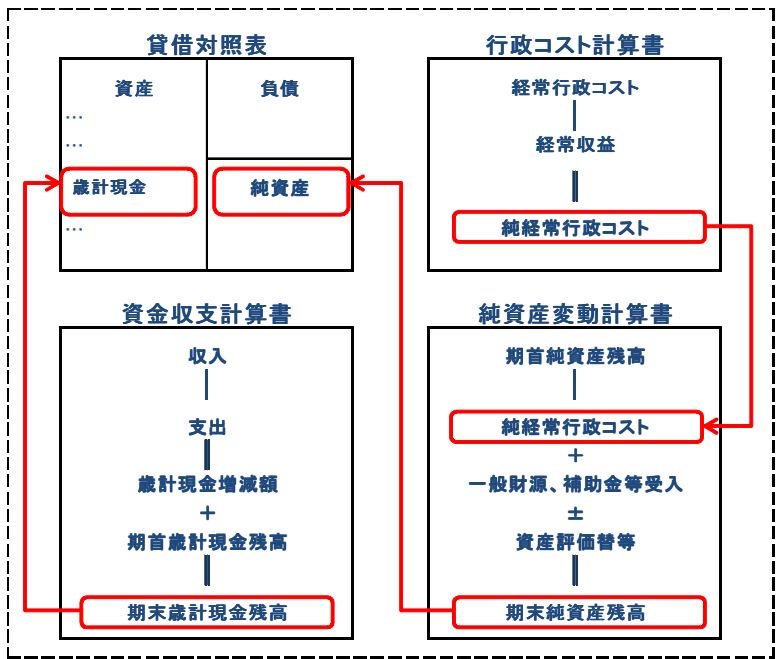
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	前年比	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 公共資産	370,848	367,699	△3,148	1. 固定負債	97,597	92,114	△5,483
(1)有形固定資産	370,562	367,637	△2,925	(1)地方債	75,415	73,403	△2,012
(2)売却可能資産	286	63	△223	(2)長期未払金	6,848	4,689	△2,159
2. 投資等	29,629	27,274	△2,355	(3)退職手当引当金	14,103	12,614	△1,489
(1)投資及び出資金	17,705	18,238	533	(4)損失補償等引当金	1,231	1,408	177
(2)貸付金	928	914	△14	2. 流動負債	12,929	12,437	△492
(3)基金等	8,160	5,741	△2,418	(1)翌年度償還予定地方債	7,560	7,732	172
(4)長期延滞債権	3,068	3,171	103	(2)短期借入金	-	-	-
(5)回収不能見込額	△231	△791	△559	(3)未払金	2,690	2,159	△531
3. 流動資産	7,878	8,025	148	(4)翌年度支払退職手当	1,848	1,744	△104
(1)現金預金	6,984	6,925	△59	(5)賞与引当金	831	802	△29
(2)未収金	893	1,100	207	負債合計	110,526	104,551	△5,975
				【純資産の部】			
				純資産合計	297,828	298,448	619
資産合計	408,354	402,999	△5,355	負債及び純資産合計	408,354	402,999	△5,355

用語説明

【資産の部】・・・本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。

【公共資産】・・・道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。

【投資等】・・・公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっている、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。

【流動資産】・・・現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。

【負債の部】・・・負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。

【地方債】・・・本市が負っている借金です。

【退職手当引当金】・・・年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。

【純資産の部】・・・資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。

普通会計の平成 21 年度末の資産総額は 4,030 億円です。その内訳は、公共資産が 3,677 億円、投資等が 273 億円、流動資産が 80 億円となっています。

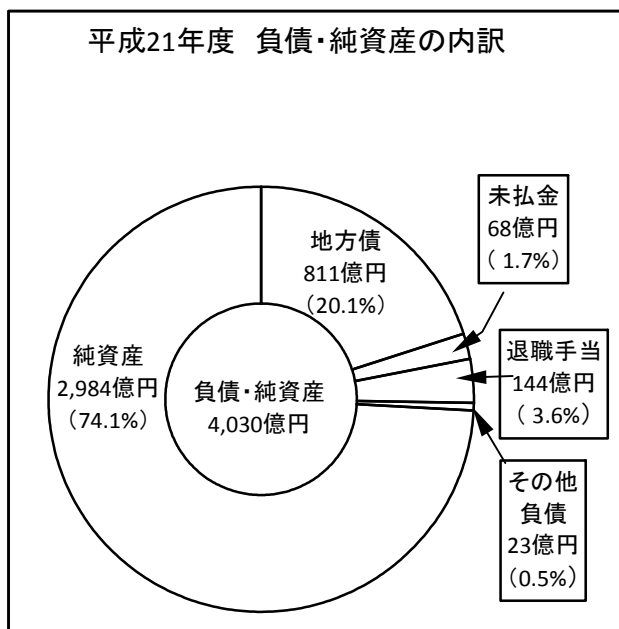
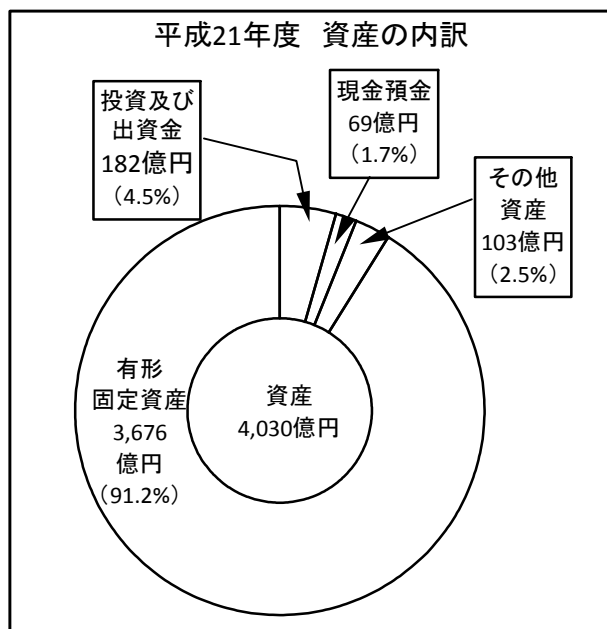
前年度との比較では、資産総額は 54 億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる有形固定資産の減少 29 億円、退職手当組合積立金の減少などによる基金等の減少 24 億円です。

一方、将来の市民が負担する負債総額は 1,046 億円で、固定負債が 921 億円、流動負債が 124 億円となっています。主な内容は、地方債残高が 811 億円(翌年度償還予定額を含む)、今後の職員への退職手当支払いに対する備えが 144 億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金 68 億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金 8 億円などです。

前年度との比較では、負債総額は 60 億円減少しています。主な減少理由は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)18 億円、未払金の減少(長期未払金を含む)27 億円、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)16 億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は 2,984 億円となり、前年度との比較では 6 億円増加しました。

<平成 21 年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(注) 地方債(翌年度償還予定額を含む)、未払金(長期未払金を含む)

(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	55,746	100.0%	61,876	100.0%	6,130
1. 人にかかるコスト	15,682	28.1%	15,517	25.1%	△165
2. 物にかかるコスト	15,964	28.6%	16,213	26.2%	249
3. 移転支出的なコスト	22,167	39.8%	26,803	43.3%	4,636
4. その他のコスト	1,932	3.5%	3,344	5.4%	1,411
【経常収益】	3,446		3,431		△16
【純経常行政コスト】	52,300		58,446		6,146

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職給与引当金として繰り入れた退職手当引当金、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込み計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金、寄付金の受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 21 年度の経常行政コストは 619 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 155 億円、「物にかかるコスト」が 162 億円、「移転支出的なコスト」が 268 億円、「その他のコスト」が 33 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 34 億円であり、1 年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは 584 億円となっています。

前年度との比較では、定額給付金の給付などによる移転支出的なコストの増加 46 億円、回収不能見込額の増加 14 億円等により、純経常行政コストは 61 億円増加しています。

<普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨>

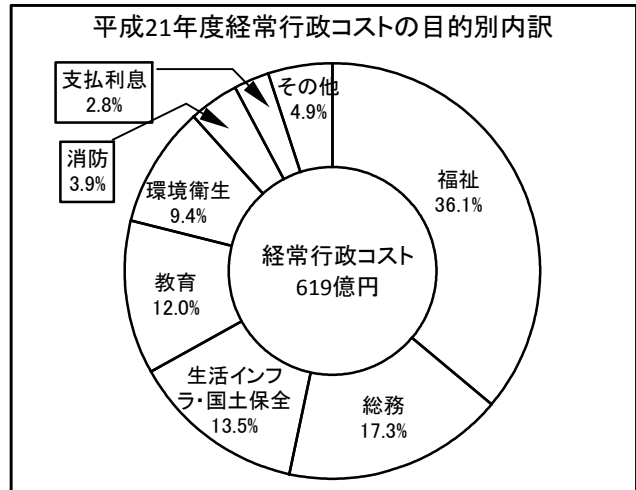
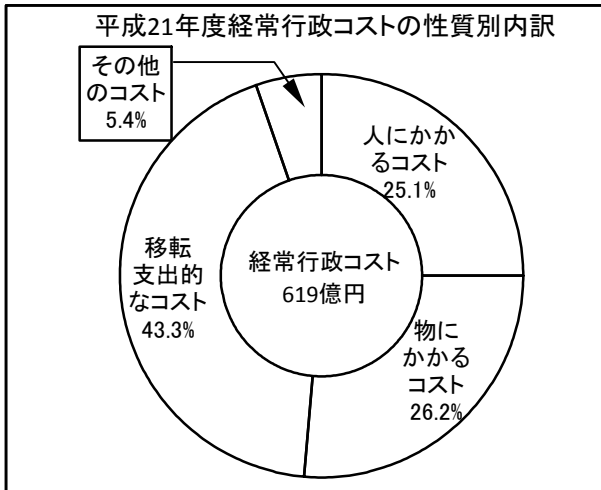
(単位:百万円)

行政目的	平成20年度		平成21年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	55,746	100.0%	61,876	100.0%	6,130
生活インフラ・国土保全	8,541	15.3%	8,365	13.5%	△175
教育	7,440	13.3%	7,434	12.0%	△6
福祉	21,791	39.1%	22,358	36.1%	567
環境衛生	5,717	10.3%	5,846	9.4%	129
産業振興	892	1.6%	974	1.6%	82
消防	2,514	4.5%	2,432	3.9%	△82
総務	6,446	11.6%	10,682	17.3%	4,236
議会	472	0.8%	441	0.7%	△30
支払利息	1,737	3.1%	1,715	2.8%	△23
回収不能見込計上額	195	0.4%	1,625	2.6%	1,430
その他	2	0.0%	5	0.0%	3

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが224億円と最も大きく、次いで総務分野107億円、道路や都市計画などの生活インフラ分野84億円、学校・図書館などの教育分野74億円となっています。

前年度との比較では、定額給付金の給付に伴い総務分野のコストが42億円増加しています。

<平成21年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
期首純資産残高	298,956	297,828	△ 1,128
純経常行政コスト	△ 52,300	△ 58,446	△ 6,146
一般財源	43,885	44,334	449
地方税	36,677	36,069	△ 608
地方交付税	2,977	3,120	143
その他行政コスト充当財源	4,231	5,145	914
補助金	9,161	14,959	5,798
臨時損益	△ 1,820	18	1,838
損失補償等引当金繰入	△ 1,231	△ 177	1,054
損失補償履行確定額	△ 604	-	604
その他	15	196	180
資産評価差額	△ 54	△ 26	28
その他	0	△ 220	△ 220
期末純資産残高	297,828	298,448	619

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 21 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 584 億円であり、そのうち 361 億円は地方税、31 億円は地方交付税、150 億円は補助金等で賄われており、その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると 6 億円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに余剰が発生していることを表しています。

前年度との比較では、定額給付金の増加等により純経常行政コストが 61 億円増加している一方、補助金等の受入が 58 億円増加しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 経常的収支の部	13,680	12,475	△ 1,205
支出合計	△ 45,012	△ 50,445	△ 5,432
収入合計	58,692	62,920	4,228
2. 公共資産整備収支の部	△ 2,350	△ 634	1,716
支出合計	△ 6,518	△ 5,340	1,178
収入合計	4,168	4,706	538
3. 投資・財務的収支の部	△ 11,459	△ 11,554	△ 95
支出合計	△ 11,953	△ 12,655	△ 703
収入合計	494	1,101	608
当期収支	△ 129	287	416
期首歳計現金残高	967	838	△ 129
期末歳計現金残高	838	1,124	287

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの経常的な支出と、住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)の経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、投資等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 21 年度の経常的収支の部は 125 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 6 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還や基金の積み立て等により収入よりも支出が 116 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 21 年度では、収入の方が支出よりも 3 億円多くなっています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
公共資産	1,638	1,614	1,287	4,099
投資等	131	120	43	212
流動資産	35	35	24	135
資産合計	1,804	1,769	1,354	4,446
地方債	367	356	328	918
退職手当引当金	70	63	57	91
その他負債	51	40	23	124
負債合計	488	459	408	1,133
純資産	1,316	1,310	946	3,313
負債・純資産合計	1,804	1,769	1,354	4,446
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人	227,826人	195,799人	93,372人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 21 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,614 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,769 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 459 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 35 千円減少し、負債は 29 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
公共資産合計	370,848	367,699	251,938	382,707
純資産合計	297,828	298,448	185,173	309,325
地方債残高	82,975	81,134	64,125	85,698
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	80.3%	81.2%	73.5%	80.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.4%	22.1%	25.5%	22.4%

本市の平成 21 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.2%、将来世代負担比率は 22.1%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.9%上昇し、将来世代負担比率が 0.3%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	221,697	59.8%	222,528	60.5%	137,872	54.7%	257,445	67.8%
②教育	93,024	25.1%	92,081	25.0%	69,577	27.6%	53,399	14.1%
③福祉	16,089	4.3%	14,956	4.1%	19,416	7.7%	4,032	1.1%
④環境衛生	11,921	3.2%	11,126	3.0%	5,254	2.1%	34,486	9.1%
⑤産業振興	5,648	1.5%	5,316	1.4%	3,360	1.3%	11	0.0%
⑥消防	4,099	1.1%	4,011	1.1%	1,856	0.7%	1,646	0.4%
⑦総務	18,083	4.9%	17,618	4.8%	14,554	5.8%	28,556	7.5%
有形固定資産合計	370,562	100.0%	367,637	100.0%	251,889	100.0%	379,576	100.0%

本市の平成 21 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、「生活インフラ・国土保全」が 60.5%と高く、次いで「教育」の割合が 25.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} \times 100$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

< 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
資産合計	408,354	402,999	265,033	415,117
歳入合計	64,321	69,565	57,643	43,118
歳入額対資産比率	6.3年	5.8年	4.6年	9.6年

本市の平成 21 年度における歳入額対資産比率は 5.8 年となっており、前年度との比較では 0.5 年小さくなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

< 資産老朽化比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
償却資産取得価額	301,093	298,707	204,000	211,341
減価償却累計額	125,157	131,265	95,064	86,639
資産老朽化比率	41.6%	43.9%	46.6%	41.0%

本市の平成 21 年度における資産老朽化比率は 43.9%となっており、前年度との比較では 2.3%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	償却資産 取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	126,974	46,679	36.8%
教育	101,105	38,027	37.6%
福祉	11,867	7,301	61.5%
環境衛生	26,100	19,320	74.0%
産業振興	9,233	6,025	65.2%
消防	6,061	4,303	71.0%
総務	17,366	9,610	55.3%
合計	298,707	131,265	43.9%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 74.0%、消防が 71.0%と高くなっており、ごみ処理や保健衛生にかかる施設、消防にかかる施設の老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を定期的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては定期的に獲得できる資金である必要があります。

地方債の償還可能年数(年) =	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$
-----------------	--

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
地方債残高	82,975	81,134	64,125	85,698
経常的収支額	13,680	12,475	10,153	11,002
(控除)地方債発行額	1,658	2,689	1,438	796
(控除)基金取崩額	1,661	679	979	789
地方債の償還可能年数	8.0年	8.9年	8.3年	9.1年

本市の平成 21 年度における地方債の償還可能年数は 8.9 年となっており、前年度との比較では 0.9 年長くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
1. 人にかかるコスト	69	68	63	88
2. 物にかかるコスト	71	71	65	108
3. 移転支的コスト	98	118	122	88
4. その他行政コスト	8	15	7	24
経常行政コスト合計	246	272	258	308
経常収益合計	15	15	14	28
(差引)純経常行政コスト	231	257	244	281
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人	227,826人	195,799人	93,372人

本市において平成21年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり257千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支的コストが118千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが71千円、人件費などの人にかかるコストが68千円となっています。前年度との比較では、住民一人当たりの純経常行政コストは、26千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コスト計算書(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	38	15.3%	37	13.5%	41	16.0%	66	21.5%
教育	33	13.3%	33	12.0%	39	15.3%	39	12.6%
福祉	96	39.1%	98	36.1%	99	38.6%	89	28.8%
環境衛生	25	10.3%	26	9.4%	27	10.5%	41	13.4%
産業振興	4	1.6%	4	1.6%	6	2.2%	1	0.4%
消防	11	4.5%	11	3.9%	11	4.2%	12	3.9%
総務	28	11.6%	47	17.3%	24	9.2%	32	10.2%
議会	2	0.8%	2	0.7%	3	1.0%	4	1.2%
支払利息	8	3.1%	8	2.8%	6	2.4%	22	7.3%
回収不能見込額	1	0.4%	7	2.6%	1	0.2%	2	0.6%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
経常行政コスト	246	100.0%	272	100.0%	258	100.0%	308	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人		195,799人		93,372人	

本市の平成21年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが98千円(全体の36.1%)と最も大きく、次いで「総務」にかかるコストが47千円(全体の17.3%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
経常収益	3,446	3,431	2,750	2,583
経常行政コスト	55,746	61,876	50,473	28,789
受益者負担比率	6.2%	5.5%	5.4%	9.0%

本市の平成21年度における受益者負担比率は5.5%であり、前年度と比較すると0.7%減少しています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金受入(その他一般財源))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

(単位: 百万円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成20年度		平成21年度		平成20年度		平成20年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
純経常行政コスト	52,300	100.0%	58,446	100.0%	47,722	100.0%	26,206	100.0%
一般財源	43,885	83.9%	44,334	75.9%	40,380	84.6%	27,593	105.3%
(うち、地方税)	36,677	70.1%	36,069	61.7%	31,595	66.2%	22,029	84.1%
(うち、地方交付税)	2,977	5.7%	3,120	5.3%	3,698	7.7%	2,115	8.1%
補助金等受入(その他一般財源等)	9,161	17.5%	14,959	25.6%	8,750	18.3%	3,602	13.7%
行政コスト対税収等比率	98.6%		98.6%		97.1%		84.0%	

本市の平成21年度における行政コスト対税収等比率は98.6%となっており、前年度と同水準です。

(10) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成20年度
収入総額	63,354	68,727	56,825	42,398
地方債発行額	△4,892	△5,621	△3,604	△1,654
財政調整基金等取崩額	-	△536	△9	△3,364
支出総額	△63,483	△68,440	△57,055	△42,547
地方債元利償還額	9,040	8,996	6,761	14,861
財政調整基金等積立額	304	190	610	118
基礎的財政収支	4,324	3,316	3,529	9,811

本市の平成 21 年度における基礎的財政収支は 33 億円のプラスとなっており、一般般財源等の余剰分で公共投資を賄った結果を表わしています。前年度との比較では基礎的財政収支が 10 億円減少しています。

4. 連結財務書類の作成方法等

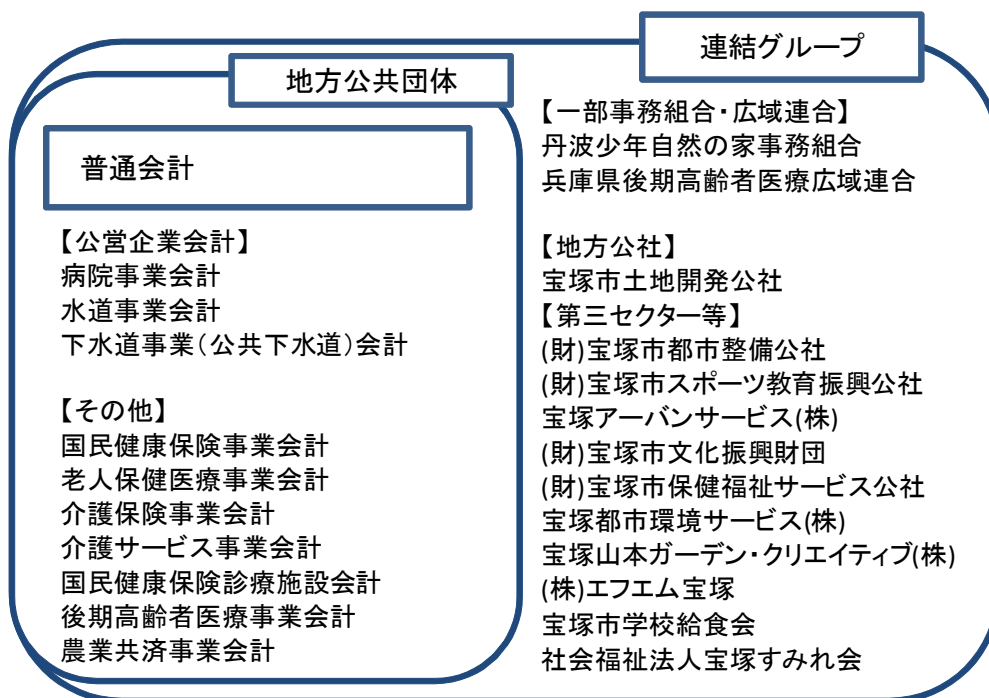
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



(注) 宝塚アーバンサービス(株)は平成21年8月24日をもって清算したため、平成21年4月1日～平成21年8月24日までの取引を連結対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

5. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 21 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	差額	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	差額
1. 公共資産	519,973	513,709	△ 6,264	1. 固定負債	151,884	146,284	△ 5,599
(1)有形固定資産	518,516	512,486	△ 6,030	(1)地方債	128,818	125,065	△ 3,753
(2)無形固定資産	26	23	△ 3	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,572	2,454	△ 118
(3)売却可能資産	1,431	1,200	△ 232	(3)長期未払金	3,082	2,808	△ 274
2. 投資等	21,335	14,734	△ 6,601	(4)引当金	17,399	15,944	△ 1,455
(1)投資及び出資金	1,105	1,134	30	(5)その他	14	14	0
(2)貸付金	468	327	△ 142	2. 流動負債	30,928	27,703	△ 3,225
(3)基金等	12,720	9,138	△ 3,581	(1)翌年度償還予定地方債	11,238	11,290	52
(4)長期延滞債権	5,285	5,402	117	(2)短期借入金	11,289	8,838	△ 2,451
(5)その他	2,199	321	△ 1,878	(3)未払金	5,020	4,295	△ 726
(6)回収不能見込額	△ 442	△ 1,588	△ 1,146	(4)翌年度支払退職手当	1,848	1,744	△ 104
3. 流動資産	15,245	18,301	3,056	(5)賞与引当金	1,134	1,112	△ 21
(1)資金	12,879	14,002	1,123	(6)その他	399	424	25
(2)未収金	1,837	4,320	2,483				
(3)販売用不動産	56	52	△ 4	負債合計	182,811	173,987	△ 8,825
(4)その他	476	358	△ 118	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 2	△ 431	△ 429	純資産合計	373,742	372,757	△ 984
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	556,553	546,744	△ 9,809	負債及び純資産合計	556,553	546,744	△ 9,809

連結ベースでみると平成 21 年度末の資産総額は 5,467 億円で、その内訳は、「公共資産」が 5,137 億円と大部分を占めており、「投資等」が 147 億円、「流動資産」が 183 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 98 億円減少しており、主な内容は有形固定資産の減少 60 億円、基金等の減少 36 億円によるものです。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,740 億円であり、その内訳は「固定負債」が 1,463 億円、「流動負債」が 277 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 88 億円減少しており、主な内容は地方債の減少 37 億円、短期借入金の減少 25 億円です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,728 億円であり、前年度との比較では 10 億円減少しています。

(2) 平成 21 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	114,850	100.0%	126,966	100.0%	12,116	
1. 人にかかるコスト	22,726	19.8%	23,568	18.6%	841	△ 1.2%
2. 物にかかるコスト	27,750	24.2%	27,496	21.7%	△253	△ 2.5%
3. 移転支的コスト	59,606	51.9%	68,889	54.3%	9,283	2.4%
4. その他のコスト	4,768	4.2%	7,014	5.5%	2,245	1.4%
【経常収益】	43,318		49,046		5,727	
【純経常行政コスト】	71,532		77,921		6,389	

本市の平成 21 年度の連結の経常行政コストは 1,270 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 236 億円、「物にかかるコスト」が 275 億円、「移転支的コスト」が 689 億円、「その他のコスト」が 70 億円となっています。「移転支的コスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 560 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 44.1%)です。前年度との比較では、純経常行政コストは 64 億円増加しています。

<連結行政コスト計算書(目的別)の要旨>

(単位:百万円)

行政目的	平成20年度	平成21年度	前年比
生活インフラ・国土保全	8,741	8,874	134
教育	8,532	8,556	23
福祉	64,472	69,395	4,923
環境衛生	18,566	19,360	795
産業振興	927	1,007	79
消防	2,514	2,432	△82
総務	6,443	10,875	4,433
議会	472	441	△30
支払利息	3,593	3,428	△165
回収不能見込計上額	589	2,593	2,004
その他	2	5	3
合計	114,850	126,966	12,116

次に、平成 21 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、「福祉」が 694 億円(全体の 54.7%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などの「環境衛生」が 194 億円(全体の 15.2%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストや総務にかかるコストが増加しています。

(3) 平成 21 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
期首純資産残高	373,327	373,742	415
純経常行政コスト	△ 71,532	△ 77,921	△ 6,389
一般財源			
地方税	36,677	36,069	△ 608
地方交付税	2,977	3,120	143
その他行政コスト充当財源	4,232	5,141	909
補助金等受入	29,300	32,739	3,439
臨時損益	△ 609	150	759
資産評価替えによる変動額	△ 1,325	△ 347	978
無償受贈資産受入	667	303	△ 364
その他	28	△ 239	△ 267
期末純資産残高	373,742	372,757	△ 984

平成 21 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,728 億円であり、期首純資産残高に対して 10 億円減少しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源や補助金等で賄いきれなかったことを表しています。

(4) 平成 21 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	前年比
1. 経常的収支の部	16,474	11,222	△ 5,252
支出合計	△ 102,454	△ 115,150	△ 12,697
収入合計	118,927	126,372	7,445
2. 公共資産整備収支の部	△ 1,522	2,896	4,418
支出合計	△ 8,322	△ 4,132	4,189
収入合計	6,799	7,028	229
3. 投資・財務的収支の部	△ 14,130	△ 12,866	1,264
支出合計	△ 15,368	△ 14,274	1,094
収入合計	1,238	1,408	170
翌年度繰上充用金増減額	△ 98	△ 133	△ 35
当年度資金増減額	724	1,119	395
期首資金残高	12,155	12,879	724
経費負担割合変更に伴う差額	0	5	5
期末資金残高	12,879	14,002	1,123

平成 21 年度連結ベースでの期末資金残高は 140 億円であり、期首資金残高と比較すると 11 億円増加しています。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

			(単位:百万円)	(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	367,699	513,709	146,009	1.40
投資等	27,274	14,734	△ 12,540	0.54
流動資産	8,025	18,301	10,276	2.28
資産合計	402,999	546,744	143,746	1.36
負債				
固定負債	92,114	146,284	54,171	1.59
流動負債	12,437	27,703	15,265	2.23
負債合計	104,551	173,987	69,436	1.66
純資産	298,448	372,757	74,310	1.25
負債及び純資産合計	402,999	546,744	143,746	1.36

本市の平成 21 年度における連結貸借対照表の資産合計は、普通会計の 1.36 倍、負債合計は普通会計の 1.66 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 898 億円、負債 378 億円)や水道事業(資産 431 億円、負債 110 億円)、病院事業(資産 138 億円、負債 114 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単体分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)			(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	61,876	126,966	65,090	2.05
1. 人にかかるコスト	15,517	23,568	8,051	1.52
2. 物にかかるコスト	16,213	27,496	11,283	1.70
3. 移転支的コスト	26,803	68,889	42,086	2.57
4. その他のコスト	3,344	7,014	3,670	2.10
【経常収益】	3,431	49,046	45,615	14.30
【純経常行政コスト】	58,446	77,921	19,475	1.33

平成 21 年度の本市の純経常行政コストは、普通会計の 1.33 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(82 億円)や国民健康保険事業(56 億円)、介護保険事業(43 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成20年度		平成21年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,638	2,298	1,614	2,255	△ 24	△ 43
投資等	131	94	120	65	△ 11	△ 30
流動資産	35	67	35	80	0	13
資産合計	1,804	2,459	1,769	2,400	△ 34	△ 59
固定負債	431	671	404	642	△ 27	△ 29
流動負債	57	137	55	122	△ 3	△ 15
負債合計	488	808	459	764	△ 29	△ 44
純資産	1,316	1,651	1,310	1,636	△ 5	△ 15
負債・純資産合計	1,804	2,459	1,769	2,400	△ 34	△ 59
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人			

平成 21 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,400 千円であり、前年度と比較すると 59 千円、減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 43 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 764 千円であり、前年度と比較すると 44 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成20年度		平成21年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	246	507	272	557	25	50
1. 人にかかるコスト	69	100	68	103	△ 1	3
2. 物にかかるコスト	71	123	71	121	1	△ 2
3. 移転支的的なコスト	98	263	118	302	20	39
4. その他のコスト	8	21	15	31	7	10
【経常収益】	15	191	15	215	△ 0	24
【純経常行政コスト】	231	316	257	342	25	26
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人			

平成 21 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 342 千円であり、前年度と比較すると 26 千円増加しています。主な理由は、社会保障給付や補助金等の移転支的的なコストが 39 千円増加した一方で、受益者負担である経常収益が 24 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

行政目的	平成20年度		平成21年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	246	507	272	557	25	50
生活インフラ・国土保全	37	39	37	39	△ 0	0
教育	34	38	33	37	△ 1	△ 1
福祉	91	285	98	305	7	20
環境衛生	27	82	26	85	△ 2	3
産業振興	4	4	4	4	0	0
消防	11	11	11	11	△ 0	△ 0
総務	30	28	47	48	16	19
議会	2	2	2	2	△ 0	△ 0
支払利息	8	16	8	15	△ 0	△ 1
回収不能見込計上額	2	2	7	11	5	10
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	226,315人		227,826人			

平成 21 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 557 千円を行政目的別にみると、福祉目的のコストが 305 千円と最も多く、次いで水道や病院などの環境衛生に係るコストが 85 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストや総務にかかるコストが増加していることがわかります。

資料1 平成21年度普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	73,402,696
①生活インフラ・国土保全	222,528,080	(2) 長期未払金	
②教育	92,080,821	①物件の購入等	4,688,518
③福祉	14,955,829	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,125,931	③その他	0
⑤産業振興	5,316,461	長期未払金計	4,688,518
⑥消防	4,011,257	(3) 退職手当引当金	12,613,990
⑦総務	17,618,288	(4) 損失補償等引当金	1,408,383
有形固定資産計	367,636,667	固定負債合計	92,113,587
(2) 売却可能資産	62,815	2 流動負債	
公共資産合計	367,699,482	(1) 翌年度償還予定地方債	7,731,637
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,159,247
①投資及び出資金	18,237,912	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	802,192
投資及び出資金計	18,237,912	流動負債合計	12,437,272
(2) 貸付金	914,452	負債合計	104,550,859
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	4,650,794	1 公共資産等整備国県補助金等	62,372,723
③土地開発基金	500,000	2 公共資産等整備一般財源等	272,604,670
④その他定額運用基金	10,000	3 その他一般財源等	△ 36,572,377
⑤退職手当組合積立金	580,651	4 資産評価差額	42,746
基金等計	5,741,445	純資産合計	298,447,762
(4) 長期延滞債権	3,170,662		
(5) 回収不能見込額	△ 790,591	負債・純資産合計	402,998,621
投資等合計	27,273,880		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,020,972		
②減債基金	1,779,740		
③歳計現金	1,124,377		
現金預金計	6,925,089		
(2) 未収金			
①地方税	781,157		
②その他	561,580		
③回収不能見込額	△ 242,567		
未収金計	1,100,170		
流動資産合計	8,025,259		
資 産 合 計	402,998,621		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	29,340,245 千円
②教育	408,489 千円
③福祉	3,346,110 千円
④環境衛生	380,475 千円
⑤産業振興	444,793 千円
⑥消防	8,730 千円
⑦総務	261,721 千円
計	34,190,563 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	10,681,291 千円
②地方債	4,607,553 千円
③一般財源等	18,901,719 千円
計	34,190,563 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	8,313,642 千円
②債務保証又は損失補償	53,948,301 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	50,100,000 千円)
③その他	4,785,949 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち37,502,075千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	132,952,017 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	82,733,212 千円	82,733,212 千円	
債務負担行為支出予定額	12,756,575 千円	6,847,765 千円	5,908,810 千円
公営事業地方債負担見込額	22,243,220 千円		22,243,220 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	33,092 千円		33,092 千円
退職手当負担見込額	13,777,535 千円	13,777,535 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,408,383 千円	1,408,383 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	101,452,648 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	11,729,449 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	31,831,765 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	57,891,434 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	31,499,369 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は200,194,946千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は131,265,203千円です。

資料2 平成21年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	12,969,067	21.0%	1,274,070	2,560,196	2,311,282	1,008,392	232,353	1,632,310	3,574,834	375,630			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,745,644	2.8%	198,928	349,065	356,797	179,773	37,503	284,212	323,946	15,422			0
(3)賞与引当金繰入額	802,192	1.3%	87,793	180,709	163,477	70,165	18,191	105,766	147,987	28,104			0
小計	15,516,903	25.1%	1,560,791	3,089,970	2,831,556	1,258,330	288,047	2,022,288	4,046,767	419,156			0
(1)物件費	8,805,757	14.2%	947,007	1,797,539	1,033,420	2,291,626	188,991	167,972	2,357,753	20,290			1,159
(2)維持補修費	251,261	0.4%	57,444	59,744	16,324	76,548	13,447	2,556	25,198	0			
(3)減価償却費	7,156,311	11.6%	2,851,561	1,998,200	394,069	888,055	341,852	210,992	471,582				
小計	16,213,329	26.2%	3,856,012	3,855,483	1,443,813	3,256,229	544,290	381,520	2,854,533	20,290			1,159
(1)社会保険給付	11,240,606	18.2%		164,884	11,069,380	6,542							
(2)補助金等	6,048,924	9.8%	252,238	324,178	1,308,111	268,936	121,511	23,054	3,749,047	1,849			0
(3)他会計等への支出額	8,743,714	14.1%	2,104,659	0	5,572,058	1,048,375	18,622	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	769,292	1.2%	59,140	0	132,671	7,433	1,323	4,949	31,476				0
小計	26,802,536	43.3%	2,948,337	488,862	18,082,220	1,331,286	141,456	28,003	3,780,523	1,849			0
(1)支払利息	1,714,773	2.8%									1,714,773		
(2)回収不能見込計上額	1,624,883	2.6%										1,624,883	
(3)その他行政コスト	3,881	0.0%					0						3,881
小計	3,343,537	5.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,714,773	1,624,883	3,881
経常行政コスト	61,876,305		8,365,140	7,434,315	22,357,599	5,845,845	973,793	2,431,811	10,681,823	441,295	1,714,773	1,624,883	5,040
(構成比率)			13.5%	12.0%	36.1%	9.4%	1.6%	3.9%	17.3%	0.7%	2.8%	2.6%	0.0%

【経常収益】

	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	425,791
2 分担金・負担金・寄附金	648,594
経常収益合計	1,074,385
(d/a)	0.0%
(差引)純経常行政コスト	58,445,601
(差引)純経常行政コスト	5,040

資料3 平成21年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	297,828,286	62,314,183	271,487,921	△ 36,238,817	264,999
純経常行政コスト	△ 58,445,601			△ 58,445,601	
一般財源					
地方税	36,069,143			36,069,143	
地方交付税	3,119,762			3,119,762	
その他行政コスト充当財源	5,144,939			5,144,939	
補助金等受入	14,958,510	1,447,174		13,511,336	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	195,938			195,938	
投資損失	△ 299			△ 299	
損失補償等引当金繰入等	△ 177,261			△ 177,261	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			233,183	△ 233,183	
公共資産処分による財源増		0	△ 20,992	217,705	△ 196,713
貸付金・出資金等への財源投入			1,620,802	△ 1,620,802	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,970,959	1,970,959	0
減価償却による財源増		△ 1,519,283	△ 5,637,028	7,156,311	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,292,313	△ 7,292,313	
資産評価替えによる変動額	△ 25,540				△ 25,540
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 220,115	130,649	△ 400,570	49,806	
期末純資産残高	298,447,762	62,372,723	272,604,670	△ 36,572,377	42,746

資料4 平成21年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成21年4月1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,075,141
物件費	8,805,757
社会保障給付	11,240,606
補助金等	6,656,937
支払利息	1,714,773
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,700,263
その他支出	251,261
支出合計	50,444,738
地方税	35,709,935
地方交付税	3,119,762
国県補助金等	13,374,781
使用料・手数料	2,009,283
分担金・負担金・寄附金	1,338,429
諸収入	376,252
地方債発行額	2,689,062
基金取崩額	678,947
その他収入	3,623,519
収入合計	62,919,970
経常的収支額	12,475,232

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,471,653
公共資産整備補助金等支出	769,292
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,305
支出合計	5,340,250
国県補助金等	1,525,189
地方債発行額	2,931,759
基金取崩額	201,150
その他収入	48,030
収入合計	4,706,128
公共資産整備収支額	△ 634,122

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	361,201
基金積立額	269,372
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,477,735
地方債償還額	7,461,184
長期未払金支払支出	2,085,945
支出合計	12,655,437
国県補助金等	58,540
貸付金回収額	412,672
基金取崩額	90,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	413,643
その他収入	126,292
収入合計	1,101,147
投資・財務的収支額	△ 11,554,290

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	286,820
期首歳計現金残高	837,557
期末歳計現金残高	1,124,377

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は6,745千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	68,727,245 千円
地方債発行額	△ 5,620,821
財政調整基金等取崩額	△ 536,000
支出総額	△ 68,440,425
地方債元利償還額	8,996,113
財政調整基金等積立額	189,992
基礎的財政収支	<u>3,316,104 千円</u>

資料5 平成21年度連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	313,393,122	①普通会計地方債	73,402,696
②教育	92,261,702	②公営事業地方債	51,662,116
③福祉	15,965,832	地方公共団体計	125,064,812
④環境衛生	63,196,299	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,020,812	①一部事務組合・広域連合地方債	26,830
⑥消防	4,011,257	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,637,120	③第三セクター等長期借入金	2,427,036
⑧収益事業	0	関係団体計	2,453,866
⑨その他	0	(3) 長期未払金	2,807,726
有形固定資産計	512,486,144	(4) 引当金	15,943,720
(2) 無形固定資産	23,111	(うち退職手当等引当金)	15,737,213
(3) 売却可能資産	1,199,697	(うちその他の引当金)	206,507
公共資産合計	513,708,952	(5) その他	14,054
2 投資等		固定負債合計	146,284,178
(1) 投資及び出資金	1,134,254	2 流動負債	
(2) 貸付金	326,545	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	9,138,438	①地方公共団体	11,289,588
(4) 長期延滞債権	5,402,256	②関係団体	0
(5) その他	321,155	翌年度償還予定額計	11,289,588
(6) 回収不能見込額	△ 1,588,346	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	8,837,940
投資等合計	14,734,302	(3) 未払金	4,294,701
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196
(1) 資金	14,002,351	(5) 賞与引当金	1,112,332
(2) 未収金	4,319,788	(6) その他	424,003
(3) 販売用不動産	51,839	流動負債合計	27,702,760
(4) その他	358,266	負債合計	173,986,938
(5) 回収不能見込額	△ 431,170	[純資産の部]	
流動資産合計	18,301,074	純資産合計	372,757,390
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	546,744,328
資産合計	546,744,328		

資料7 平成 21 年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成21年4月 1 日
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	373,741,816
純経常行政コスト	△ 77,920,796
一般財源	
地方税	36,069,143
地方交付税	3,119,762
その他行政コスト充当財源	5,141,337
補助金等受入	32,738,567
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	159,547
投資損失	△ 299
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 7,726
基本財産評価損益	163
その他	△ 1,661
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 346,709
無償受贈資産受入	303,001
その他	△ 238,755
期末純資産残高	372,757,390

資料8 平成21年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,242,160
物件費	15,825,923
社会保障給付	56,178,217
補助金等	12,760,531
支払利息	3,504,808
その他支出	4,638,650
支出合計	115,150,288
地方税	35,709,935
地方交付税	3,119,762
国県補助金等	30,986,949
使用料・手数料	2,000,002
分担金・負担金・寄附金	21,184,474
保険料	9,291,627
事業収入	15,533,358
諸収入	1,006,721
地方債発行額	2,689,062
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	700,000
基金取崩額	547,522
その他収入	3,602,929
収入合計	126,372,342
経常的収支額	11,222,054

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,815
貸付金	361,201
基金積立額	540,505
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	11,144,011
長期借入金返済額	115,573
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,085,945
収益事業純支出	0
その他支出	20,052
支出合計	14,274,102
国県補助金等	69,292
貸付金回収額	412,672
基金取崩額	92,997
地方債発行額	289,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	414,936
収益事業純収入	0
その他収入	128,905
収入合計	1,407,802
投資・財務的収支額	△ 12,866,300

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,271,563
公共資産整備補助金等支出	769,292
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	91,388
その他支出	0
支出合計	4,132,243
国県補助金等	1,663,935
地方債発行額	4,465,359
長期借入金借入額	0
基金取崩額	201,150
その他収入	697,846
収入合計	7,028,290
公共資産整備収支額	2,896,047

翌年度繰上充入金増減額	△ 132,949
当年度資金増減額	1,118,852
期首資金残高	12,878,881
経費負担割合変更に伴う差額	4,618
期末資金残高	14,002,351

資料9 平成 21 年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			(小計) B
A	病院	水道	下水道		
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	222,528,080	0	0	88,473,100	88,473,100
②教育	92,080,821	0	0	0	0
③福祉	14,955,829	0	0	0	0
④環境衛生	11,125,931	11,910,025	37,278,805	0	49,188,830
⑤産業振興	5,316,461	0	0	0	0
⑥消防	4,011,257	0	0	0	0
⑦総務	17,618,288	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	367,636,667	11,910,025	37,278,805	88,473,100	137,661,930
(2) 無形固定資産	0	11,835	0	6,444,231	6,456,066
(3) 売却可能資産	62,815	0	0	0	0
公共資産合計	367,699,482	11,921,860	37,278,805	94,917,331	144,117,996
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	18,237,912	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	914,452	16,000	0	2,093	18,093
(3) 基金等	5,741,445	0	0	726,952	726,952
(4) 長期延滞債権	3,170,662	0	0	0	0
(5) その他	0	0	300,000	0	300,000
(6) 回収不能見込額	(790,591)	0	0	0	0
投資等合計	27,273,880	16,000	300,000	738,178	1,054,178
3. 流動資産					
(1) 資金	6,925,089	327,502	4,874,105	62,560	5,264,167
(2) 未収金	1,342,737	1,304,363	479,822	436,378	2,220,563
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	80,470	118,252	26,734	225,456
(5) 回収不能見込額	(242,567)	0	0	0	0
流動資産合計	8,025,259	1,712,335	5,472,179	525,672	7,710,186
4. 繰延勘定					
	0	0	0	0	0
資産合計	402,998,621	13,650,195	43,050,984	96,181,181	152,882,360
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	73,402,696	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,579	29,222	1,428,800	1,459,601
地方公共団体計	73,402,696	1,579	29,222	1,428,800	1,459,601
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,688,518	0	0	0	0
(4) 引当金	14,022,373	0	0	38,246	38,246
(うち 退職手当等引当金)	12,613,990	0	0	0	0
(うち その他の引当金)	1,408,383	0	0	38,246	38,246
(5) その他	0	590,000	0	0	590,000
(うち 他会計借入金)	0	590,000	0	0	590,000
固定負債合計	92,113,587	591,579	29,222	1,467,046	2,087,847
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,731,637	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,731,637	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	700,000	0	0	700,000
(3) 未払金	2,159,247	1,018,916	398,114	79,288	1,496,318
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	802,192	0	0	0	0
(6) その他	0	32,399	290,387	3,843	326,629
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,437,272	1,751,315	688,501	83,131	2,522,947
負債合計	104,550,859	2,342,894	717,723	1,550,177	4,610,794
[純資産の部]					
純資産合計	298,447,762	11,307,301	42,333,261	94,631,004	148,271,566
負債及び純資産合計	402,998,621	13,650,195	43,050,984	96,181,181	152,882,360

(注) 宝塚アーバンサービス㈱は平成 21 年 8 月 24 日をもって清算し、平成 22 年 3 月 31 日現在の資産残高がないため、連結貸借対照表の内訳表の記載がありません。

公営事業会計							
その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	895,378	37,428	0	0	932,806
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	895,378	37,428	0	0	932,806
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	895,378	37,428	0	0	932,806
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	0	837,023	0	0	0	799	842,822
2,196,611	0	26,010	0	0	8,262	0	2,230,883
0	0	0	0	0	0	0	0
(776,086)	0	(16,236)	0	0	0	0	(792,322)
1,425,525	0	846,797	0	0	8,262	799	2,281,383
304	10,382	54,562	0	0	63,710	9,151	138,109
623,561	46	28,427	0	0	19,369	0	671,403
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
(170,781)	0	(17,724)	0	0	0	0	(188,505)
453,084	10,428	65,265	0	0	83,079	9,151	621,007
0	0	0	0	0	0	0	0
1,878,609	10,428	912,062	895,378	37,428	91,341	9,950	3,835,196
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	27,255	0	0	1,626,133
0	0	0	1,598,878	27,255	0	0	1,626,133
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,598,878	27,255	0	0	1,626,133
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
537,940	0	0	0	0	0	0	537,940
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
11,138	0	9,005	0	3,330	3,388	1,462	28,323
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
549,078	0	9,005	0	3,330	3,388	1,462	566,263
549,078	0	9,005	1,598,878	30,585	3,388	1,462	2,192,396
1,329,531	10,428	903,057	(703,500)	6,843	87,953	8,488	1,642,800
1,878,609	10,428	912,062	895,378	37,428	91,341	9,950	3,835,196

資料9 平成21年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	311,001,180	0	311,001,180	0	0	0
②教育	92,080,821	0	92,080,821	165,048	0	165,048
③福祉	15,888,635	0	15,888,635	0	0	0
④環境衛生	60,314,761	0	60,314,761	0	0	0
⑤産業振興	5,316,461	0	5,316,461	0	0	0
⑥消防	4,011,257	0	4,011,257	0	0	0
⑦総務	17,618,288	0	17,618,288	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	506,231,403	0	506,231,403	165,048	0	165,048
(2) 無形固定資産	6,456,066	(6,436,455)	19,611	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,815	0	62,815	0	0	0
公共資産合計	512,750,284	(6,436,455)	506,313,829	165,048	0	165,048
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	18,247,045	(16,003,876)	2,243,169	0	0	0
(2) 貸付金	932,545	(606,000)	326,545	0	0	0
(3) 基金等	7,311,219	229,293	7,540,512	4,009	167,587	171,596
(4) 長期延滞債権	5,401,545	0	5,401,545	0	0	0
(5) その他	300,000	0	300,000	10,529	0	10,529
(6) 回収不能見込額	(1,582,913)	(4,722)	(1,587,635)	0	0	0
投資等合計	30,609,441	(16,385,305)	14,224,136	14,538	167,587	182,125
3. 流動資産						
(1) 資金	12,327,365	38,271	12,365,636	1,537	685,717	687,254
(2) 未収金	4,234,703	(44,308)	4,190,395	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	225,456	0	225,456	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(431,072)	0	(431,072)	0	0	0
流動資産合計	16,356,452	(6,037)	16,350,415	1,537	685,717	687,254
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	559,716,177	(22,827,797)	536,888,380	181,123	853,304	1,034,427
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	73,402,696	0	73,402,696	0	0	0
②公営事業地方債	3,085,734	48,576,382	51,662,116	0	0	0
地方公共団体計	76,488,430	48,576,382	125,064,812	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	26,830	0	26,830
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	26,830	0	26,830
(3) 長期未払金	4,688,518	0	4,688,518	0	0	0
(4) 引当金	14,060,619	3,114,686	17,175,305	8,200	0	8,200
(うち 退職手当等引当金)	12,613,990	3,114,686	15,728,676	8,200	0	8,200
(うち その他の引当金)	1,446,629	0	1,446,629	0	0	0
(5) その他	590,000	(590,000)	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	590,000	(590,000)	0	0	0	0
固定負債合計	95,827,567	51,101,068	146,928,635	35,030	0	35,030
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,731,637	3,557,951	11,289,588	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,731,637	3,557,951	11,289,588	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,237,940	0	1,237,940	0	0	0
(3) 未払金	3,655,565	(6,037)	3,649,528	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,744,196	0	1,744,196	0	0	0
(5) 賞与引当金	830,515	279,950	1,110,465	0	0	0
(6) その他	326,629	0	326,629	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	15,526,482	3,831,864	19,358,346	0	0	0
負債合計	111,354,049	54,932,932	166,286,981	35,030	0	35,030
[純資産の部]						
純資産合計	448,362,128	(77,760,729)	370,601,399	146,093	853,304	999,397
負債及び純資産合計	559,716,177	(22,827,797)	536,888,380	181,123	853,304	1,034,427

地方三公社		第三セクター等			
土地開発公社	(合計)	都市整備公社	スポーツ教育振興公社	文化振興財団	保健福祉サービス公社
	H				
2,391,942	2,391,942	0	0	0	0
0	0	0	0	15,818	0
0	0	0	0	0	39,336
0	0	2,881,334	0	0	0
704,351	704,351	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
3,096,293	3,096,293	2,881,334	0	15,818	39,336
0	0	1,995	0	0	372
3,185,681	3,185,681	0	0	0	0
6,281,974	6,281,974	2,883,329	0	15,818	39,708
0	0	50	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,625	439,421	352,888
0	0	0	0	0	0
2,440	2,440	0	0	0	100
0	0	0	0	0	0
2,440	2,440	1,050	302,625	439,421	352,988
51,102	51,102	143,187	48,927	59,773	28,518
2,136,692	2,136,692	15,708	533	8,276	136,230
86,711	86,711	0	0	0	0
76,917	76,917	0	2,082	2,889	2,304
0	0	0	0	0	0
2,351,422	2,351,422	158,895	51,542	70,938	167,052
0	0	0	0	0	0
8,635,836	8,635,836	3,043,274	354,167	526,177	559,748
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	2,427,036	0	0	0
0	0	2,427,036	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	152,888
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	152,888
7,854	7,854	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,854	7,854	2,427,036	0	0	152,888
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
7,600,000	7,600,000	0	0	0	0
426,741	426,741	192	21,540	27,226	63,949
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,074	4,074	4,862	20,198	769	3,103
0	0	0	0	0	0
8,030,815	8,030,815	5,054	41,738	27,995	67,052
8,038,669	8,038,669	2,432,090	41,738	27,995	219,940
597,167	597,167	611,184	312,429	498,182	339,808
8,635,836	8,635,836	3,043,274	354,167	526,177	559,748

資料9 平成21年度連結貸借対照表の内訳表

	第三セクター等					
	都市環境サービ ス株式会社	宝塚山本ガーデ ンクリエイティ ブ株式会社	株式会社エフェ ム宝塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉 会	(合計)
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0
②教育	0	0	0	15	0	15,833
③福祉	0	0	0	0	37,861	77,197
④環境衛生	204	0	0	0	0	2,881,538
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0	0
⑦総務	0	7,417	11,415	0	0	18,832
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	204	7,417	11,415	15	37,861	2,993,400
(2) 無形固定資産	0	511	622	0	0	3,500
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0
公共資産合計	204	7,928	12,037	15	37,861	2,996,900
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	1	0	0	25	76
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	0	330,396	1,426,330
(4) 長期延滞債権	0	711	0	0	0	711
(5) その他	6	3,000	5,000	0	80	8,186
(6) 回収不能見込額	0	(711)	0	0	0	(711)
投資等合計	6	3,001	5,000	0	330,501	1,434,592
3. 流動資産						
(1) 資金	26,469	86,892	65,592	28,817	79,755	567,930
(2) 未収金	5,815	834	0	45,943	3,621	216,960
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	132	9,027	6,092	37,539	467	60,532
(5) 回収不能見込額	(34)	(33)	(31)	0	0	(98)
流動資産合計	32,382	96,720	71,653	112,299	83,843	845,324
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	32,592	107,649	88,690	112,314	452,205	5,276,816
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	2,427,036
関係団体計	0	0	0	0	0	2,427,036
(3) 長期未払金	0	0	7,219	0	0	7,219
(4) 引当金	0	337	0	0	0	153,225
(うち 退職手当等引当金)	0	337	0	0	0	337
(うち その他の引当金)	0	0	0	0	0	152,888
(5) その他	0	6,200	0	0	0	6,200
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	6,537	7,219	0	0	2,593,680
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	4,085	8,460	4,740	62,781	35,917	228,890
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	0	1,867	0	0	0	1,867
(6) その他	383	24,839	34	38,072	1,040	93,300
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	4,468	35,166	4,774	100,853	36,957	324,057
負債合計	4,468	41,703	11,993	100,853	36,957	2,917,737
[純資産の部]						
純資産合計	28,124	65,946	76,697	11,461	415,248	2,359,079
負債及び純資産合計	32,592	107,649	88,690	112,314	452,205	5,276,816

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
313,393,122	0	313,393,122
92,261,702	0	92,261,702
15,965,832	0	15,965,832
63,196,299	0	63,196,299
6,020,812	0	6,020,812
4,011,257	0	4,011,257
17,637,120	0	17,637,120
0	0	0
0	0	0
512,486,144	0	512,486,144
23,111	0	23,111
3,248,496	(2,048,799)	1,199,697
515,757,751	(2,048,799)	513,708,952
2,243,245	(1,108,991)	1,134,254
326,545	0	326,545
9,138,438	0	9,138,438
5,402,256	0	5,402,256
321,155	0	321,155
(1,588,346)	0	(1,588,346)
15,843,293	(1,108,991)	14,734,302
13,671,922	330,429	14,002,351
6,544,047	(2,224,259)	4,319,788
86,711	(34,872)	51,839
362,905	(4,639)	358,266
(431,170)	0	(431,170)
20,234,415	(1,933,341)	18,301,074
0	0	0
551,835,459	(5,091,131)	546,744,328
73,402,696	0	73,402,696
51,662,116	0	51,662,116
125,064,812	0	125,064,812
26,830	0	26,830
0	0	0
2,427,036	0	2,427,036
2,453,866	0	2,453,866
4,695,737	(1,888,011)	2,807,726
17,336,730	(1,393,010)	15,943,720
15,737,213	0	15,737,213
1,599,517	(1,393,010)	206,507
14,054	0	14,054
0	0	0
149,565,199	(3,281,021)	146,284,178
11,289,588	0	11,289,588
0	0	0
11,289,588	0	11,289,588
8,837,940	0	8,837,940
4,305,159	(10,458)	4,294,701
1,744,196	0	1,744,196
1,112,332	0	1,112,332
424,003	0	424,003
0	0	0
27,713,218	(10,458)	27,702,760
177,278,417	(3,291,479)	173,986,938
374,557,042	(1,799,652)	372,757,390
551,835,459	(5,091,131)	546,744,328